

17/08/23

どう見る中国の党大会 モデル 2.0 の始まり・呉氏(アジア特Q便)

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏がレポートします。

#### ■世界が注目する秋の党大会

秋の党大会「十九大」で発足する次期最高指導部の人事討議・内定が大きな議題といわれる「北戴河会議」が閉幕した。これを機に、中国をみる世間の目がもっぱら党大会そのものに向かっている。筆者もその例外ではない。

五年に一度の党大会であるだけに、その関心がどうしても政治の方に集中しがちだが、むしろ「経済」を皮切りに今後の党大会を展望していきたい。

これまでの5年間で習近平氏はポスト毛沢東時代の集団指導体制を実質的に打破したものの、景気拡大ペースのスローダウンに歯止めをかけることができず経済的にはこれといった大きな成果を挙げるができなかった。

しかし、経済という下部構造がいずれ上部構造の政治を決めるというマルクスの論断を改めて強調するまでもなく、中国経済の安定化にどれだけの成果を挙げるかは最終的に習近平体制の行方を規定してしまう可能性が高い。

#### ■政治から経済に比重、習近平氏が生み出す中国モデル 2.0

マルクス主義と毛沢東思想の継承者と自認する習氏のことであるだけに当然、こうした政治と経済の関係を認識していないはずはない。これまでの五年間と比べて、中国の将来を見極めるに当たっての経済の意味合いがかなり上昇すると思われる。

鄧小平時代に端を発して江沢民時代で集大成に至り、胡錦濤時代でピークを迎えたこれまでの成長路線を中国モデル 1.0 だとすれば、習近平氏は中国モデル 2.0 の生みの親として歴史に名を残そうという勢いだ。

共産党の一党支配と権力と資本の蜜月が中国モデル 1.0 のもっとも重要な特徴だった。一

方、中国モデル 2.0 では共産党の一党支配が当然のことながらそのまま残されるが、権力と資本の関係が抜本的に改められると思われる。

#### ■金融界の富豪を取り締まる、資産が海外に

実際、中国モデル 1.0 から中国モデル 2.0 に向けての路線転換がすでに始まっている。その最たる例として、財界、なかでも金融界を牛耳ってきたトップレベルの富豪を次々と取り締まってきたことを取り上げることができる。

無論、財界を取締りの対象にしたのは今に始まったことではない。しかし、過去五年来の中国における権力と資本の関係の流れを振り返ってみると、2015 年の株大暴落が大きな転換点であったことが分かる。

2015 年以前も多くの財界人が摘発され投獄されたが、財界人そのものをターゲットにした結果というよりも、反腐敗キャンペーンの対象となった党・政府の幹部への取り締まりの一環であったに過ぎなかった。

しかし、2015 年に起きた株大暴落を契機に財界、なかでも巨大な経済力を持っている富豪に対する習近平指導部の見方が大きく変わった。

こうした変化に察知したかのように投資という名目で大物富豪がこぞって資産の海外移転を加速した。その結果、人民元安のプレッシャーが強まり、中国の外貨準備もピークの 3 兆 9932 億ドル（2014 年 6 月末）から 2 兆 9982 億ドル（2017 年 1 月末）にまで急激に縮小した。

#### ■習近平指導部は新興資産家を警戒

金融の安定に対する習近平指導部の危機感は急速に高まり、財界への取り締まりの矛先もこれまでに避けてきた「紅二代」、つまり社会主義中国を作った第一世代の指導者の一族を含むトップレベルにまで広げた。

こうした動きを人民元安・外貨準備縮小の流れに歯止めをかけるために習近平指導部の一時的な対策だとの見方がある。しかし、その可能性は低いだろう。

中国に限らず、一党支配体制にとっての最大の脅威は自らの権力が及ばないところで独立する新たな階層の台頭である。

2015年の株大暴落を未遂の経済クーデターだと位置づけたことに象徴される通り、習近平指導部は急速に台頭してきた新興資産家を権力を手に入れようとしているグループと見立てている可能性が高い。

#### ■習近平指導部、権力を「工農兵」に

2002年の党大会「十六大」で、時の最高指導者の江沢民氏は「三つの代表」、つまり中国共産党が先進的な生産力、先進的文化と最も広範な人民の根本的利益を代表する政党だとする理論を打ち出し、中国を一種の「エリート共和」に向けて導こうとした。

これを背景に権力と資本の饗宴が始まり、中国モデル1.0が全盛期を迎えた。新興資産家階層に対する現指導部の問題意識に対する筆者の判断が正しいならば、実現できるかはともかくとして習近平指導部が「十九大」以降、権力と資本の関係の見直しに着手し、共産党の権力の拠り所をかつての「工（労働者）農（農民）兵（軍人）」に戻そうとする試みを展開していく可能性が高い。